

中国やアジアのコンプライアンス・不正対策・内部監査を強力にサポート

中国に進出した日本企業が直面する課題の一つが、取引先や従業員による不正行為、当局による規制など、コンプライアンス問題だ。プラムフィールドアドバイザーは、中国・アジアで事業展開を進める企業に対して、コンプライアンスや不正対策、内部監査などのコンサルティングを提供。アジア全域で多くの日本の大手企業から高い評価を得ており、実績を増やしている。そのリピート率と信頼性の高さの秘密はどこにあるのか話を聞いた。

プラムフィールドアドバイザー

コンプライアンスの重要性が増す

「欧米系の企業と比べて、日本企業は中国を含むアジア地域における不正リスクやコンプライアンスへの対策が遅れています。横領や着服など、問題が起これば初めてその不備に気づく経営者も少なくありません」と指摘するのは、プラムフィールドアドバイザー（PFA）の代表取締役梅原哲也氏だ。

梅原代表によれば、このほかにも、賄賂やキックバック、採用や昇級昇格などにおける人事制度の悪用、さらにはけんか・暴動まで、中国では、不正をはじめとする様々な問題があるという。その背景には、中国の特殊性に加え、日本との文化や価値観の違い、異なる地域性や貧富の格差などがある。

「これらの特殊性に配慮した対策を一つひとつ実行していかなくてはなりません。単に法律や社則を守れと



代表取締役
梅原 哲也

号令をかけるだけでは、実効性はなく、かえって従業員との信頼関係が悪化することになりかねません」と梅原代表が話すように、中国におけるコンプライアンスや不正対策には、現地を知った上で、専門性を駆使するアプローチが必要だ。

その点で、PFAの専門性と経験は頼もしい。発覚した問題への対応のほか、不正の兆候の検出から対策、従業員の教育まで、貫いてサポートしてくれる。すでに、中国に進出し拠点を有している日本企業に対して、数多くのコンサルティング実績があり、大手メーカー、大手商社、大手金融機関、大手リテールなど日本を代表する企業からの支持が高いのが特長だ。

徹底した顧客サービスと高度な専門性に特色

PFAの顧客は大手企業が中心で、非常に高いリピート率を誇っている。厚い信頼を得ている理由はどこにあるのか。リスク&コンプライアンス（R&C）グループリーダー山根稔氏は「問題が発生しているお客様の現場に飛び込んで、さまざまな困難にきちんと向き合い対処する姿勢が、評価されていると思います」と自信を見せる。コンプライアンスや不正問題への対応はスピードが要求される。PFAでは、顧客か

PFAの提供するソリューション領域

高度な専門性を核に
多言語でのサービスを提供するPFA。
特に中国においての経験が豊富で
数多くの大型プロジェクトを手掛けている



らの要望によつては、連絡があったその日のうちに中国の現場に赴くことすらあるという。「アドバイスに終わるのではなく、計画立案や報告書の作成など、お客様と一緒に、実務レベルで最後まで責任を持つてサポートしてい



R&Cグループリーダー
山根 稔

ます」(山根R&Cグループリーダー)。それができるのも、一人ひとりのコンサルタントが高度な専門性を有しているためだ。欧米の先進的な手法、実務、プロジェクトの知識や経験豊富な人材がそろっている。大手コンサルティングファームや会計事務所出身者も多い。外国人のスタッフも豊富で、日本語はもちろん、中国語、英語、韓国語、タイ語など多言語でのサービス提供が可能だ。その強みを生かし、PFAは中国全土から香港、台湾、韓国に加え、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアなどで幅広い経験を持つ。「中国国内はさることながら、アジア全域の公認会計士や弁護士など専門家のネットワークも充実しています。現地法人の顧問弁護士や、日本企業による現地法人会などからのご相談も多くあります」(山根R&Cグループリーダー)。同社への評価の高さがうかがえる。

**内部監査、財務会計、ITでの
専門サービスを提供**

「日本企業が今後継続的に成長するには、グローバル化が必須になります。世界の舞台で戦う日本企業の事業を応援したい」と、梅原代表は力を込める。

梅原代表自身も小学校から英国、ニュージーランド、台湾で教育を受けた経験を持つ。大学卒業後は、帰国してNTTドコモに勤務した後、大手コンサルティングファームのKPMGに転じ、ロンドン、ニューヨーク、上海、香港、台湾、ソウル、東京でコンプライアンスや不正対策プロジェクトに携わってきた。

「海外の現地法人における内部監査も多くの実績があります。海外の現地法人では、経営陣や現地駐在員が専門性を持ち合わせていない場合も多い。しかし、実際に問題が起きると、経営に大きなインパクトを与えかねません。海外拠点のコンプライアンスや不正対策、内部監査などは、経営者が率先して取り組むべき課題です。トップ自らが指示を出さなければ組織に定着しません。ぜひ経験豊富な当社にご相談いただきたいと願っています。」
こう梅原代表が語るように、世界で戦う日本企業のパートナーとして、PFAの存在感がさらに高まろうとしている。